

インドシナの民族解放と不況の深まり : 1975年のアジア

権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1976年版
ページ	[2]-10
発行年	1976
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001751

1975年のアジア

—インドシナの民族解放と不況の深まり—

1975年のアジアは、中国の第4期全国人民代表大会（1月13～17日）、ラーマン・バングラデシュ首相の全権掌握（1月25日）、韓国の国民投票（2月12日）、日中平和友好条約予備交渉再開（2月14日）、タイのククリット政権樹立（3月19日）、台湾の蒋介石総統の死去（4月5日）、プノンペンの陥落（4月17日）、サイゴンの陥落（4月30日）、マヤグエス号事件（5月12日）、ASEAN 外相会議（5月13～15日）、フィリピン・中国の国交樹立（6月9日）、ガンディー首相の非常事態宣言（6月26日）、タイ・中国の国交樹立（7月1日）、ラーマン・バングラデシュ大統領の暗殺（8月15日）、日韓定期閣僚会議（9月15日）、第20回 SEATO 閣僚会議（9月24日）、天皇訪米（9月30日～10月14日）、国連の朝鮮問題決議（10月29日）、南北ベトナムの統一文書調印（11月21日）、ラオスの人民民主共和制の成立（12月5日）、インドネシア軍のチモール紛争介入（12月7日）、フォード大統領の新太平洋ドクトリンの発表（12月7日）などの主要な事件が継起したが、これらのなかで1975年を特徴づけるものは、インドシナの民族解放と東南アジア諸国の対応であったといえる。

インドシナの民族解放

インドシナの民族解放は、戦後の東西対立のもとで1949年の中国革命の成功がアメリカのアジア政策を共産主義の封じこめへと急速に傾斜させ、1950年1月末に、当時のトルーマン大統領が南ベトナムのバオダイ政権に援助を与えてから、実に25年にわたり、初期にはフランスとともに、1954年7月のジュネーブ協定以後はフランスに代ってインドシナに介入してきたアメリカのインドシナ戦略に終止符がうたれたことを示すものであった。そして、このような変革の主体となってきた者は、ベトナム労働党、南ベトナム民族解放戦線、クメ

ール・ルージュ、パテト・ラオと呼ばれる共産主義者を中核とする民族解放の国民戦線であって、彼等がアメリカの軍事介入とアメリカの援助によって支えられていた政権を倒して、インドシナ地域の新しい政権の担い手となったのである。この意味において、1975年4月のインドシナの民族解放は、いわゆる政権の交替ではなく、革命政権の樹立であったといえることができる。

この結果として、南ベトナムの民族解放後、南ベトナムの人民革命党は北ベトナムのベトナム労働党に統一され、11月15日には南北統一のための政治協議が開かれ、12月20日には統一に向けての南ベトナム人民代表大会が開かれており、カンボジアにおいてもクメール共産党の主導の下に王国民族連合政府からカンボジア民主国へと変化をとげつつあり、ラオスにおいても、人民革命党の主導の下に王制から人民民主共和制へと移行した。こうして、これらの党が作りあげてゆく当面の政体は人民民主主義政体とみられ、権力の中枢を上記の各党が握りながら広汎な国民を組織化する方向をとろうとしている。経済政策としては、いずれの国も、旧権力の基礎となっていたものを排除した上で、経済復興と経済構造の漸次的変革のために、一面で断固とした他面で柔軟な路線をとってゆくものとみられる。その事例としては、9月10日に南ベトナム臨時革命政府が発表した「14項目の経済政策」が挙げられる。

この政策の主要点は、(1)政府の政策にそって国家経済の発展に自己の資本と技術を使用するというベトナム人資本家を歓迎する (2)政府は民間企業家との共同事業の参加に同意する (3)政府は反革命家と共謀し国家経済の崩壊を試みようとする経済的な投機家たちを逮捕する (4)政府は小企業家に対して指導と援助を与え、人民組織、政治組織と協力して小企業家のグループ化を助ける (5)政府は、アメリカ帝国主義者とかいらい政権と深い

協力関係を持ってきた戦争利得者と資本主義買弁者の資産すべてを政府管理下におき、罪状の程度に応じて全面的ないし部分的に没収する、というものであった。

さらに、これらの国々は長い間の戦争によって大きな被害を蒙っているため、経済復興のためにはアメリカ民間資本を含めてさえ援助をうけられる姿勢を示しており、そのための外交路線として非同盟中立の外交を標榜している。しかし、ベトナム戦争の期間を通じて、ソ連および中国の軍事、経済援助をうけてきた新政権は中ソ両国の影響を無視することはできず、さりとて中ソ対立の現実のなかでいずれか一方にコミットすることもできず、両国に対しては可能な限り等距離の方向をとるものとみられる。

こうして、インドシナ地域に人民民主主義政権が成立したため、75年のアジアは、(1)インドシナに隣接する ASEAN 5カ国とビルマの対応 (2) 朝鮮半島への影響 (3) 米日中ソなどのアジア政策の変化が焦点となった。

ASEAN とビルマの対応

先ず ASEAN 5カ国についてみると、プノンペンの陥落後、タイ、マレーシア、シンガポールが相次いでカンボジア王国民族連合政府を承認し、サイゴン陥落後はマレーシアが5月2日に、インドネシアが7月29日に南ベトナム臨時革命政府を承認している。そして、5月13日から15日にかけてクアラ・ Lumpur で ASEAN 外相会議が開かれたが、インドシナ諸国に対する統一した対応は打出されなかった。この間、5月12日にはマヤグエス号事件が起り、アメリカとカンボジアの間の緊張と、アメリカがタイの基地を無断で使用したことに対する両国政府間の緊張が起ったが、15日にマ号が解放されたため、事件としては落着した。しかし、アメリカは16日に、米国物資のカンボジア、南ベトナムへの禁輸措置を決定して、一応の対抗措置を講じている。6月に入ると、フィリピンのマルコス大統領が訪中して、9日に外交関係を樹立し、29日にはククリット・タイ首相が訪中して、7月1日に外交関係を樹立している。この結果、既に74年5月に対中国交をもったマレ

ーシアと並んで ASEAN の3カ国が対中国交を通ずる外交多元化の道を選んだことになる。しかし、インドネシアとシンガポールとは、75年を通じて対中国交を結ばず、前者については、中国共産党がインドネシア共産党55周年に当り祝電を送ったことおよびチモールへのインドネシア軍の介入を中国が非難したことが争点となっており、後者については、3月にラジャラトナム・シンガポール外相が訪中しているが国交樹立に至っていない。タイ、フィリピンの対中国交について、「アメリカ離れ」という表現が使われたが、75年を通じて両国ともアメリカとの関係を基本的に維持しておりシンガポールの李首相も、アメリカの東南アジアにおける積極的役割を表明しており——そのために北ベトナムの強い批判をうけたが——年末にはフォード大統領が訪中の帰途インドネシア、フィリピンを訪問しており、ASEAN 諸国の政府にとって対米関係が基軸となっていることは否定できない。そもそも ASEAN は、1967年8月に、ベトナム戦争激化の状況の下で、反共という共通の性格をもつ5カ国の政権が結んだゆるやかな連合体であって、ベトナム戦争に対してもアメリカ側にたって参戦したタイ、フィリピン、アメリカの帰休兵をうけいれたマレーシア、シンガポール、ベトナム特需という経済的利益の共有という歴史的経緯からみても、対米関係は基軸たるざるを得ないといえる。ただ、外交関係の選択としては、アジアに大きな影響力をもつ米中ソとそれぞれ外交をもつことによって一定のバランスをとろうとしているものであって、果して「中立化」と呼びうるかどうか問題があるといえる。ということは、アメリカの基地をおき、軍事援助をうけながら中立化を唱えることは難しいと考えられるからである。

上記の対外関係とは別に、75年内に ASEAN 5カ国は、石油協議会の設立(10月15日)、経済閣僚会議(11月26、27日)などを通じて経済協力の強化と安全保障の方向を探っているが、前者については5カ国間の経済格差のために同一歩調をとることが困難であり、後者についてはインドシナ諸国との平和共存の道をめぐって意見の対立が予想され、76年2月の外相会議、首脳会議の結果が注目されるところとなっている。

4 1975年のアジア

次に、ASEAN 5カ国の内政についてみると、李光耀首相(1959年から)、マルコス大統領(1965年から)、スハルト大統領(1966年から)、ラザク首相(1955年から副首相、70年から首相)といった長期にわたる政権担当者が独裁もしくはそれに近い形で権力を保持しており、経済成長の面では一定の成果を挙げてきている。しかし、経済成長の裏側としての地域間、業種間、人種間などの経済格差が拡大しており、また、野党活動や自由な言論が抑えられており、一部国民の不満——それはインテリや学生によって代弁される場合が多いが——が内向していることは明らかといえる。これら4カ国に比べて、タイの場合には、75年1月の総選挙の結果生れた保守10数党の連立によるククリット政権が土地改革、タムボン開発計画、地方行政の改革、米価保証、低所得者への社会福祉などの政策を通じてタイ社会の変革に挑んでいるが、左右の対立が激化しているため、その前途は多難といえる。

そして、ASEAN 5カ国の政府に共通の脅威として立現れているものが、各国の共産党もしくは少数民族の反政府運動である。東北タイ、南部タイ、北部マラヤ、東マレーシア、カリマンタン、ミンダナオなどのタイ人民解放軍、マラヤ民族解放軍、北カリマンタン人民軍、フィリピンの新人民軍、モロ民族解放戦線などのゲリラ活動がその主要なものであるが、時にはクアラ・ルンプールにおけるように都市のゲリラ活動も起っている。現在までのところ、これらの運動は、ゲリラ活動の域に留まっており、先にふれたような各国内の不満層と結びついて広汎な反政府運動となる展望は少ないが、後に述べるような経済不況との関連では今後問題が残るものと考えられる。

次にビルマについて若干ふれると、1962年に軍政を布いてから国内の共産党および少数民族の反政府運動と一貫して対峙してきたネー・ウィン政権が、75年3月15日の政府軍の攻撃により議長、書記長を失った共産党の運動の再現、75年6月以後の学生の反ネー・ウィン・デモ、カレン族を中心とする連邦民族民主戦線の結成などの反政府運動の高まりに対して、政府部内の汚職とも相まって動揺を来していることは否定できない。

なお、ASEAN との直接的な関連はないが、

1954年7月のジュネーブ協定直後の9月に、アメリカの冷戦政策の一環としてつくられた SEATO が75年9月24日にニューヨークで開かれた第20回定例理事会において全会一致で解散をきめたことは、東南アジアにおける冷戦構造の変化を示すものとして一つの時代が終ったことを告げている。

朝鮮半島の対応

75年4月17日のプノンペン陥落直後の18日に金日成主席が14年ぶりに北京を訪問し、「南に革命が起これば傍観しない。戦争で失うものは軍事境界線であり、得るものは祖国の統一である」と演説したといわれ、4月28日には、既に2月12日の国民投票により維新体制の支持(73.1%)をとりつけていた朴大統領が上記の金主席の発言を捉えて、北の脅威に対する総力安保の国民運動を展開している。こうして、インドシナの民族解放は、朝鮮半島における緊張を高め、北においては、三大革命グループを中核とする6カ年計画の1カ年繰り上げ達成、中国を初め東欧、中東、非同盟諸国との外交の活発化が推進され、南においては、4月17日、陸軍が「事実上の戦争状態」を宣言して臨戦体制に入り5月13日には大統領緊急措置第9号によって維新体制の批判が禁止され、防衛税が新設され、対外的には米日韓の協力関係が緊密となった。とくに、5月18日のシュレジンジャー米国防長官の「北朝鮮が南侵したら即刻心臓部を攻撃する」というテレビ会見はセンセーショナルなものとうけとられ、これをうけて、6月2日には金主席が、「北の南侵というのは、米、韓両国によるでっちあげである」と批判している。ついで、9月15日には日韓定期閣僚会議が開かれ、10月10日には朝鮮労働党30周年記念集会で金首席が「朝鮮革命と南北統一の前途は極めて困難」と述べている。その後、10月29日の国連総会第一委員会では、韓国支持派決議案(賛成59、反対51、棄権29)と北朝鮮支持派決議案(賛成51、反対38、棄権50)の双方が可決された結果、逆に国連の場では何の変化も起きないことになった。そこで、再び当事者間の話合いの可能性ということが問題となったが、北側は、引続きアメリカとのみ平和協定を結ぶことを主張しており、韓国側は、南北間で

不可侵条約を結ぶことを主張して、対立したままとなっている。また、国連総会中に、キッシンジャー-米国防務長官が、韓国、北朝鮮、中国、米国の四者会議（必要に応じて、日本、ソ連を招請）による国際的な朝鮮問題解決の提案を行なったが、北朝鮮側が拒否している。こうして、1972年7月4日の両国政府による「自主的に、平和的方法で、民族的大団結で統一に努力する」という共同声明の趣旨に逆行する事態が深化してしまったといえる。

米日中ソのアジア政策の展開

4月17日のプノンペン陥落直後の4月23日フォード大統領は、「米国にとってインドシナ戦争は終わった」と述べて、1965年2月の北爆以後、最大時には50万人の米軍を投入してきたベトナム戦争の終結を宣言した。この結果、既に述べたようにインドシナ地域には人民民主主義政権が生れることになったが、4月30日のサイゴン陥落直後の5月1日、シュレジンジャー米国防務長官はベトナム以後のアメリカのアジア戦略構想として「日本、韓国の防衛に核も辞さない」と言明し、5月6日にはフォード大統領が、サイゴンの崩壊は米国の力の弱体化を意味せず、アジアの同盟国との連帯は不変であると強調し、韓国、台湾との防衛約束を再確認する旨述べている。そして、5月12日、米貨物船マヤグエス号がカンボジア沖でカンボジア革命軍に拿捕されるや、アメリカ政府は、その即時釈放を要求し、フィリピン、沖縄の米海兵隊がタイの基地に飛来し、14日には米海兵隊がコータン島に上陸し、米空軍がカンボジア艦艇3隻を撃沈した。翌15日に同号が解放されたため、この事件は拡大しなかったが、この事件はベトナムの民族解放後のアメリカの断固たる力の行使としてアジアの緊張を高めたケースとなった。なお、翌16日、米商務省はカンボジア、南ベトナムへの禁輸措置を決定している。

その後、5月18日には既にふれたように、シュレジンジャー国防務長官の「北朝鮮が南侵したら即刻心臓部を攻撃」というセンセーショナルな発言があり、6月18日には、キッシンジャー国防務長官がニューヨークの日米協会年次総会で、日米対話

の強化を強調している。こうして、ベトナム後、アメリカは日本、韓国を重視する姿勢を明らかにし、8月25日には、シュレジンジャー国防務長官が訪韓して、在韓米軍の現状維持を決定している。

しかし、インドシナ解放後の東南アジア諸国への対応としては、7月7日の在タイ米軍の第一次撤退以後めだつた動きはなく、既にふれたように、フィリピンやタイの対中国交の実現により、「アメリカ離れ」と呼ばれた時期もみられたが、11月6日、キッシンジャー国防務長官は、下院公聴会で、ベトナム以後のアジア情勢はなお不安定であり、アメリカの積極的援助が不可欠であると言明し、11月24日にはデトロイトの演説で、同長官が、アジアの安定秩序に米の存在、日本の協力、米中関係の正常化が不可欠と述べている。そして、12月2日からはフォード大統領、キッシンジャー長官が中国を訪問して米中関係正常化の努力を確認した後、5、6日にはインドネシア、6、7日にはフィリピンを訪問して、前者ではアメリカからの開発援助の増額、後者では、在比米軍基地の存続が確認された。そして、12月7日には、ホノルルのハワイ大学東西センターにおいて、フォード大統領が6項目からなる「新太平洋ドクトリン」を打出し、ベトナム以後の米国のアジア政策を明らかにしたのである。このドクトリンの前提は、(1)米国の力が太平洋における安定した勢力均衡の基礎であること (2)日本とのパートナーシップが米国の戦略の一つの柱となっていること (3)中華人民共和国との関係の正常化、人類の4分の1近くの人口をもつ同国との新たな絆を強化すること (4)米国が東南アジア（とくに、ASEANについて述べている）の安定と安全保障に引続き利害関係をもつこと (5)アジアの平和は、未解決の政治紛争（朝鮮半島とインドシナについてふれている）の解決にかかっていること (6)アジアの平和のためには、域内のすべての国民の願望を反映した経済協力の構造が必要であることと述べられ、「アジアは新時代に入ろうとしている。我々は大国間の均衡、同盟国との緊密な結びつき、互いに敵対する諸国間の緊張緩和、小規模国家の自立と域内団結および経済、文化交流の拡大を基礎とした新しい安定の構造を生み出すことに貢献しうるのである」と結んでいる。

1969年7月24日のグアム・ドクトリンから6年、米中接近、ベトナム戦争の終結を経て、アメリカは新しいアジア情勢の下で、引続きアジアの大国として留まることを明らかにしたとみられ、その戦略の中心は、米中正常化を前提として日本、韓国、フィリピン、インドネシア、その他のASEAN諸国を影響下に留めることにおかれているとみることができるとみることができる。

こうしてベトナム戦後のアメリカのアジア戦略の中で最重要な地位を占めることになった日本は、5月7日に南ベトナム臨時革命政府を承認し、7月9日、日台民間航空協定を結び、7月22日に自民党訪朝団が北朝鮮を訪問し——そのとき金日成主席は「南進の意図はない」と述べたと伝えられる——、8月15日に日中漁業協定を結び、8月28日から30日のシュレジンジャー国防長官の訪日の後、日米防衛協力機関設置がきめられ、9月2日には北朝鮮との間で松生丸事件が起り、同月15日にはソウルで日韓定期閣僚会議が開かれ、10月11日にはハノイに日本大使館が開設され、12月12日の国連総会の「インドネシアの東チモール軍事介入非難、即時撤兵決議案」(可決された)には反対投票を行なった。上記の事実のほか、75年を通じて、日中平和条約の「覇権」条項をめぐる、両国政府間で合意に達せず、この条項に対して、9月18日、トロヤノフスキー駐日ソ連大使が宮沢外相にソ連を敵視するものとの抗議を行なっている。

これらの経緯からみて、ベトナム戦後のアジアにおいて、日本は、(1)米日韓の協力関係の緊密化をはかりながらも (2)日中関係の改善 (3)北ベトナムを通ずるインドシナ諸地域への働きかけ (4)ASEANへの協力の促進などの方向で進んでいるようにみうけられる。しかし、既に朝鮮半島の対応のところで述べたように、北朝鮮との関係の改善が困難なことは、日本が新しい緊張の一翼を担う危険があり、その点についての政策の慎重な展開が望まれるところであろう。

こういった米日のアジア政策に対して、厳しい対立を内包する中ソの動きについてみると、中国は、4月18日、14年ぶりに金日成主席を迎えたが、5月29日のニューヨーク・タイムズによれば、中国は北朝鮮の韓国への武力攻撃を思いとど

まるようけん制したと伝えられた。ついで、6月9日にはフィリピンと、7月1日にはタイと「覇権条項」を含む共同声明を発表して国交を樹立した。9月9日には、シアヌーク殿下が5年半ぶりに北京からプノンペンに帰り、22日にはレ・ジュアン・ベトナム労働党第一書記が訪中して、無利子の借款協定を結んだ。10月16日には日本の経団連訪中団との間で中国原油輸出の長期協定について話し合いが進められ、10月19日にはキッシンジャー国務長官が訪中している。11月14日にはフィリピンとの石油協定が結ばれ、12月2日から5日の間、フォード大統領の訪中が行なわれた。12月9日には人民日報が評論員論文で東チモールへのインドネシアの軍事干渉を非難し、29日には、東チモール革命政府代表団が訪中し、喬冠華外相が、同革命政府を支持し、インドネシアを非難する演説を行なっている。これらを通じて、中国はインドシナでの革命の勝利を前提として、(1)インドシナ諸国への援助を継続し (2)ソ連のアジア政策との対応でアメリカとの関係を維持し (3)日本との関係も覇権条項を中心にゆっくりと取りくみ (4)ASEANのなかではマレーシアについてフィリピン、タイと国交をもち (5)インドネシアに対してはチモールへの武力干渉を非難する態度をとっており、基本的にはソ連のアジア進出を抑える角度からアジア外交を展開しているといえる。

これに対して、ソ連は、日中平和条約のなかの「覇権条項」について日本政府に慎重な態度を要望し、7月30日から8月1日までの欧州安保協力会議首脳会議の成果にたって、同月末からアジア集団安全保障のための一斉キャンペーンを開始し、10月26日には、中国、東欧訪問の後モスクワを訪れたレ・ジュアン北ベトナム労働党第一書記との間で、76~80年援助協定を結んでいる。しかし、ソ連のアジア集団安保構想はその内容が必ずしも明確でなく、ソ連海軍の太平洋、インド洋への進出が伝えられるなかで、東南アジア諸国はソ連に対して警戒的であり、フィリピンも中国との国交と相前後してソ連と国交をもつのではないかといわれながら75年中には実現しなかった例もあり、ソ連のアジアへの影響は米中日の3カ国に比べて現時点では低いものといわざるを得ない。なお、香港が中ソ対立の新しい十字路となりつつあ

ることが伝えられている。

南アジアの政治変動

以上のようなインドシナの民族解放とそれに関連した75年の東南アジア、東アジアの動向とは別に、南アジアの動向も激しい変動を伴うものであった。

その第1は、バングラデシュにおいて「建国の父」といわれたラーマン大統領が8月15日に暗殺されたことであり、第2には、6月12日にアラハバードの高等裁判所において、選挙法違反の有罪判決をうけたガンディー首相が6月26日に、非常事態宣言を布き、7月24日から8月6日の間の議会で同宣言の無期限延期をきめたことであった。さらに、パキスタンにおいても、ブット大統領が野党第一党の全国人民党を非合法化して政権を強化しており、スリランカにおいても連合党政権のなかから平等党が離脱して政権の不安定をもたらしている。

1971年12月の印パ戦争の結果、分離独立したバングラデシュはラーマン首相の下で国家建設と経済復興をめざしてきたが、汚職、密輸、治安の乱れという三悪がまんえんし、生産の停滞、物価上昇などと相まって、75年に入っても、独立時点の経済水準に回復しない状態が続いた。そこで、ラーマン首相は、75年1月憲法を改正して、大統領となって全権を握り、与党民族アワミ連盟の一党独裁体制を布いて三悪の追放と経済再建にのり出したが、結果としては、与党政治家とそれと一体化した行政の腐敗、ネポティズムの横行、軍内部からの批判、食糧不足などのためラーマン大統領に対する不満が内向し、ついに8月15日には青年将校のクーデターにより同大統領は暗殺され、アーメド前商業相が新大統領となった。アーメド大統領は経済再建のために自由化を進め、汚職、ネポティズムを排し、政治的自由を復活し、10月3日にパキスタンと翌4日に中国と国交を樹立した。しかし、11月3日には、陸軍参謀次長カリド・ムシャラフ准将がクーデターを起し、ラーマン政権時代の政策に戻る気配がみられたが、7日には、ジャウル・ラーマン陸軍参謀長が再びクーデターを起し、アーメド政権の路線が踏襲されよう

としているが、その前途は極めて不安定なものともみられる。

こうして、バングラデシュが親ソ、親印の路線から漸次脱却しようとしているなかで、インドでは、1966年以来政権の座にあるガンディー首相が、既に述べたように6月12日に選挙違反の有罪判決をうけ、同月のグジャラート州議会選挙でも与党が破れ、他方、ソ連派共産党を除く野党、学生、労働者がJ. P. ナラヤーンを指導者として反政府運動を展開したため、首相は最大の危機にまわられた。ここで、首相は、6月23日、最高裁へ上告するとともに、26日非常事態宣言を布いて、J. P. ナラヤーンを含む数千人の反政府運動家を逮捕した。そして、7月1日には農民への土地分配、減税、密輸、脱税取締りなど20項目の経済政策を発表し、ストライキを禁止し、“反ファシズム”のキャンペーンを展開した。しかし、インフレは若干沈静化したものの続いており、工業生産の不振、失業の増大(5月で870万人、実際は3000万人ともいわれる)、貿易の赤字などのため75年の経済は悪く、他方、非常事態下の言論抑圧のため野党、インテリ、労働者の不満は内向しており、ガンディー政権の強権政治の前途は多難といえる。さらに、ガンディー首相の非常事態宣言については、これを「反動派の陰謀をうちこわすための措置」とするソ連と「ファッションの弾圧」とする中国との間で激しい対立がみられ、また、インドのシッキム併合についても前者は支持、後者は反対という態度をとっている。これに加えて、アメリカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパールとの外交関係もよくない状況のなかで、インドのガンディー首相は印ソ同盟を軸に現在の強権政治を展開しているようにみられる。

これに対し、パキスタンでは、2月8日にブット大統領の右腕といわれるシェルバオ氏がペシャワール大学の演説中暗殺されたのを契機に、訪米途中から急拠帰国した大統領は、上記の暗殺の背後に野党第一党の全国人民党があるとして同党の委員長を逮捕し、続いて同党を非合法化した。そして同党は、「アフガニスタンとインドの手先であり、分離主義者」であると非難した。ついで、2月17日には、北西辺境州を連邦直轄とし、12月26日には、10月30日の最高裁判決にもとづき、全

国民人民党員の議員資格をはく脱した。こうした野党弾圧が進められるなかで、与党人民党内部でブット大統領の独裁に反対して、パンジャブ州前知事ムスタファ・カール、同前首相ラメイほかの上下両院議員5人、州議会議員25人が脱党し、その後、シンド州の前知事タールプールも脱党し、11月25、26日には、全野党の合同会議が開かれ、反政府の意思表示を行なわれた。これに対し、ブット大統領は、1977年の選挙に向けて、(1)民間資本の育成 (2)小規模土地所有者への地租廃止 (3)老令年金、労働者住宅、低家賃住宅、労働者の経営参加などの政策を進めている。対外関係としては、インドのカシミール、シッキム併合には遺憾の意を表明し、ネパール、スリランカ、バングラとの関係を改善し、中国、ソ連、アメリカとも一定の関係を維持しており、10月24日には国連安保理非常任理事国に選ばれるなど成果をあげている。しかし、既に述べたような独裁の強化によって、77年の選挙を成功させるかどうか問われているといえよう。

スリランカでは、1972年の土地改革(改正)法の管轄権をめぐる、平等党のホルビン・シルバ農園産業相の担当とする立場に対して、自由党のバンダラナイケ首相が自党のコベカドワ農相の担当ときめたために、平等党は連合党から離れて閣外に去り、年末にはバ首相の不信任案が国会に提案されるに至ったが、結果的には否決された。そこで、バ首相は、76年8月にコロamboで開かれる非同盟首脳会議を成功させ、77年の総選挙で勝利を収めることおよび自分の息子のアスラを後継者とする方向で動いているといわれる。そのため、対外関係では、中ソ等距離を守り、アメリカとの関係を改善し、安定した国際関係をつくるよう努めている。

次に、ネパールについて若干ふれると、2月24日に戴冠式を行なったビレンドラ国王がパンチャーヤット制度を基礎に親政を進め、4月の内閣改造、8月の新聞出版条例の公布を経て、12月にはリザール内閣からギリ内閣への交替を行ない、国会議員の釈放、新聞発禁の解除、政治犯の釈放などを行なった。経済面では、農業生産は順調であり、貿易収支の赤字を観光で補っており、10月にはルピーを切下げ、75年から80年にかけての第5

次5カ年計画では、第4次のその4倍——第4次は、年平均成長率4%の目標に対し、実績は2%——の目標をたて、インフラ部門を中心に経済発展を指向している。対外関係としては、国王は、ネパールの平和地帯宣言を行ない、対印関係が必ずしもよくない状況のなかで対中関係を改善し、キューバ、北ベトナム、メキシコ、ナイジェリアなどとの外交を含めて、67カ国との国交を樹立している。

不況に悩むアジア諸国の経済

アジア諸国は、75年も74年後半からのインフレ、不況、国際収支の悪化という経済のトリレンマから脱出することはできなかった。

インフレについては、先進資本主義諸国のインフレの鈍化と対応して、タイ(消費者物価の対前年上昇率6月までで4.8%)、マレーシア(同上通年で7.0%)、シンガポール(同上通年で2.6%)、インド(同上4月~10月のボンベイのそれぞれ6.3%)などでは鈍化しつつあるが、韓国(同上通年で25%)、パキスタン(同上で22.5%)、インドネシア(同上で19.7%)、バングラデシュ(同上で14%)などでは依然として高い。

不況についてみると、多くの国で一次産品価格の下落、一次産品輸出の停滞、工業生産と輸出の不振に見舞われ、失業が増大している。タイでは、米、ゴム、麻の輸出額が対前年比でそれぞれ39%、30%、24%減少し、繊維、木材加工、製紙、ブリキ、棒鋼、銑鉄、タイヤなどが不振であり、フィリピンでも砂糖、ココナット、木材の輸出不振と工業の全般的不振に見舞われ、マレーシアでも、油椰子を除き、ゴム、錫、木材の輸出が不振で失業者が増大しており、シンガポールでも、石油、電子、電気、繊維が不振で、50%の操短、1万人の解雇が行なわれた。ビルマでは工業不振のため60%の操短を行っており、インドでは、ストライキの禁止により労働生産性はあがっているが自動車を中心に工業の不振のため75年5月には公表でも870万人の失業者(実際には、3000万人以上といわれる)があるといわれる。パキスタンでは、繊維を中心に倒産、解雇、失業の増大がみられ、バングラデシュでも、ジュート、綿糸の不振

がみられた。

これら諸国の不況のほか、インドネシアでは、政府歳入の60%を占めるプラティナが、ストウ総裁の乱脈経営と多角経営（石油生産・精製のほか製鉄、農園、航空、船舶など）のゆきすぎから30億ドル以上の対外債務を抱え危機におちいったが、政府は、15億ドルを中央銀行に肩代りさせ、ストウ総裁の権限を縮小し、新たな商業借款をアメリカ、日本からとりいれることによって乗切った。

しかし、こうした不況にも拘らず75年の食糧生産は全般的に良好であり、このことが各国の経済の支えとなったことは明らかであった。すなわち、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インドでは米が豊作であったことが不況の影響を軽減したとみられる。これに対し、バングラデシュ、パキスタン、スリランカでは米が減産となり、とくにバングラデシュでは米価暴騰と6万～10万人といわれる餓死者を出して、ラーマン政権崩壊の原因の一つともなったのである。

こうした不況の結果、多くの国の貿易収支は赤字となり、さらに先進資本主義国からの政府援助、民間投資の減少のために総合収支も赤字となる国が多い。すなわち、韓国では経常収支で18.5億ドルの赤字、タイも貿易で9.5億ドルの赤字、マレーシアでも経常で5億ドルの赤字、フィリピンでも貿易収支で10.2億ドル、経常で5.27億ドルの赤字、インドネシアでも貿易収支で9億800万ドルで16億1600万ドルの赤字（昨年それぞれ40億ドル、20億ドルの黒字であった）、インドでも貿易収支で4月～10月で93.6億ルピーの赤字（昨年同期の倍）、パキスタンでも貿易収支で11億ドルの赤字などとなっている。

以上のような経済のトリレンマの深化のため各国の75年の実質成長率は極めて低く、韓国で7.4%、台湾で2.8%、タイで6.4%、マレーシアで2%、シンガポールで4.2%、フィリピンで5.9%、パキスタンで2.6%、スリランカで3.4%などとなっている。

こうして、アジアの資本主義の国々は、一次産品の開発と工業化を柱として経済発展の努力を続けてきたのであるが、資本、技術、市場といった面で先進資本主義国の経済に依存してきた結果、先進資本主義国のインフレ、不況の影響を直接に

うけて、経済のトリレンマにおちいつている現状にあるといえる。そのことの故に、これらのアジア諸国も、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国と協力しつつ、国連やUNCTADや77カ国グループ閣僚会議を通じて、「新経済秩序」のための運動を続けており、また、地域協力としては、ASEANの貿易自由化、エネルギー・食糧の緊急融通制度、産業補完化計画、大規模プロジェクトのパッケージ・ディール、通貨、決済面の協力、共通の外資政策などの努力が続けられている。また、天然ゴム、木材などの生産国同盟をつくって、交易条件の改善のために動き出している。しかし、各国の一次産品の競合性や工業化の発展段階の違いなどのために強力なフロントをつくることは困難な現状にあり、さらに各国の安全保障上の利害もからんで、既存の経済関係を変えることは容易でないといえる。そして、現実には、既に述べたような経済的困難を緩和するために、先進資本主義国からの援助や投資の増大や市場の開放を期待する方向をとっており、先進資本主義国への経済的依存が深まる方向にあるとさえいえる。

アジア社会主義国の変動過程

これまでの北朝鮮、モンゴル、中国、北ベトナムに加えて、南ベトナム、カンボジア、ラオスが人民民主主義体制へ移行したことによってアジアの社会主義圏が拡大しつつある現状において、これら諸国の75年の内政、経済の基本的な動きについてふり返っておこう。

まず、北朝鮮においては、金日成思想（「チュチェ思想」といわれる）による国民の思想統一を基本に、金正一（日成の次男）をトップとする「近衛隊」、「決死隊」、「突撃隊」と呼ばれる三大革命グループの指導の下に、8月末までに6カ年計画の1年繰上げ達成を実現した。とくに、石炭、電力、非鉄金属、肥料、ビニロン、織物、編織品、教育などで成果をあげたといわれる。しかし、他方では、計画達成のために西側諸国や日本からの輸入が増大したが、輸出の停滞による外貨不足のためその支払いが遅延しており、さらに、肉類や野菜の加工や日用品の生産が伸び悩んだため国民の日常生活の向上が遅れたといった問題をかかえてい

る。

モンゴルでは、11月に人民共和国50周年を祝うとともに、75年は第5次5カ年計画の最終年で、石炭、非鉄金属、化学工業などで成果を収め、外交面ではソ連との関係を軸に、AA諸国との友好を強化している。日本からは、ホテル、カシミヤ、ガラスなどへの経済協力のための政府調査団が派遣された。

中国についてみると、70年代後半の体制づくりをめざして、1月に第4回全国人民代表大会を開き、新憲法を採択し、2月には総工会、共青团、婦女連などの全国大会の準備会を開き、さらに8月に大寨会議、10月に鉱山先進工作者会議を開き、他方、批林批孔から水滸伝批判にいたる理論学習キャンペーンを展開してきた。経済建設の面では、第4次5カ年計画の最終年として、石油、港湾建設などでは成功を収めたが、輸送、石炭などについては不十分であったといわれる。穀物生産については、2億7000万トンを達成したが、貿易面では、8億ドルの赤字で、そのうち5億ドルは対日入超の赤字となっている。そして、年度後半には、76年から始まる第5次5カ年計画について、路線論争が行なわれ、農業を中心に、国内経済建設を進める方向が確認されたといわれる。しかし、毛・周以後の体制づくりといわれるものが、うまく進んでゆくかということおよび最近の重化学工業の推進と農業、軽工業の発展とのバランスがどう保たれてゆくかという点について、問題を抱えているようにみうけられる。

北ベトナムについてみると、ベトナム戦争の被害からの復興をめざして、工業部門の集中と再建、交通網の整備、灌漑、排水網の整備、鉄鋼、肥料、セメント、水力発電の拡充に力を入れているといわれる。こういった経済建設と並んで、南

ベトナムとの統一に向っての準備が着々と進められ、76年からは統一ベトナムの経済計画としてまとめられてゆくと思われる。

南ベトナムにおいては、既にふれたようにアメリカ資産およびアメリカと一体化していた外国資産の接収と政府管理下での運営、銀行国有化、通貨改革、農業の集団化、農民の新経済区への下放などの政策が進められ、76年4、5月までの南北統一に向っての準備が進められている。

カンボジアにおいては、農民の下放による食糧生産の確保が進められ、ベトナムとの間では、魚、木材を輸出し、ガソリン、軽工業品を輸入するバーター取引が進められている。

ラオスでは、73年2月21日の和平協定により停戦が実現し、74年4月5日に臨時民族連合政府、民族合同政治評議会が成立していたが、75年4月のカンボジア、南ベトナムの民族解放の結果、5月10日には、右派閣僚が辞任し、21日には、ピエンチャンで学生が米国際開発局本部を占拠して、その活動停止を要求し、翌22日には、在ラオス米人の撤収が開始され、27日には、両国政府は、同局の解体・資産引渡し協定に調印した。ついで6月5日には、連合政府が、全州の行政一元化を達成し、11月25日には、連合政府と民族合同政治評議会の合同会議が開かれて連合政府の解体がきまり、12月1日、2日の全国人民代表大会で王制の廃止、人民民主共和制の成立がきまり、5日にスファヌボン大統領、カイソン首相（人民革命党書記長）の下での人民民主共和国が発足した。その当面の政策としては、11月17日のメコン河におけるパテトラオとタイ海軍の衝突の結果、タイ国境が閉鎖されたため、北ベトナムとの関係を中心として、農村下放による農村建設、食糧自給、国営農場建設を進めるものとみられる。